

DATA 2018

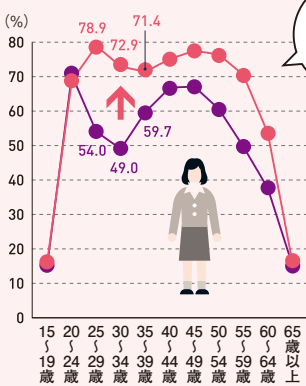
そのままコピーして
進路だよりへ！

る最新TOPICS —

社会の動向

●子育て期も働き続ける女性が増加

[女性の年齢階級別就業率]

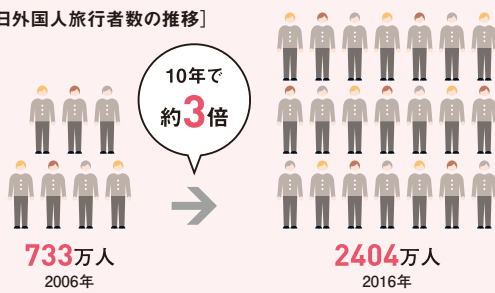


総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

女性の就業率を年齢階級別にみると25～39歳ごろの子育て期に落ち込む「M字カーブ」を描くが、最近の30年間でその窪みは浅くなっている。保育所の整備や育児休業制度等は充実の方向。保護者世代とは異なり、出産後も働き続ける女性が増えている。

●急増する訪日外国人旅行者。さらに増やす目標

[訪日外国人旅行者数の推移]

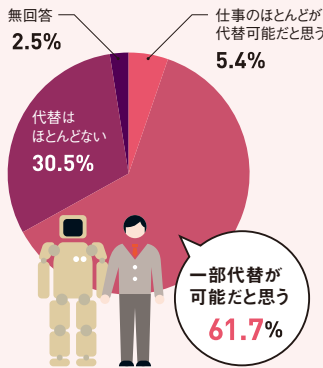


2016年に日本を訪れた外国人旅行者は2404万人。この10年間で約3倍に増加した。「観光先進国」を目指す政府は、20年には4000万人、30年には6000万人まで増やす目標を掲げている。今後は国内で働く人にも、外国人旅行者への対応のために語学力や多様性の受容が一層求められる。

日本政府観光局(JNTO)「年別 訪日外客数の推移」※法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客数を加えて集計したものの

●AI(人工知能)との共存が求められる時代へ

[AIによる業務の代替可能性]

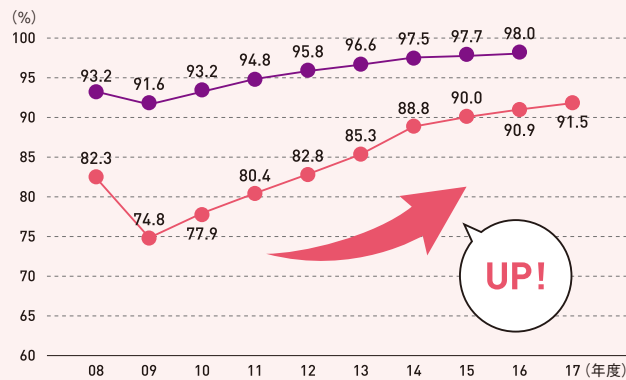


労働政策研究・研修機構「イノベーションへの対応に向けた働き方のあり方等に関する調査」【労働者調査】(2017年)

AIが自分の業務を代替する可能性について、労働者の6割が「一部代替が可能」と回答したのに対して、「仕事のほとんどが代替可能」はわずかだった。これからは、それぞれの得意を活かしながらAIと共存する時代。AIが代替できない創造性などの人間的資質を養い、発揮していく志向が必要だ。

●8年連続で好調続く高卒就職

[高卒者の就職内定状況]



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2017年12月末現在)

※2010年度卒業者の11年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の5校および福島県の5校は、調査から除外

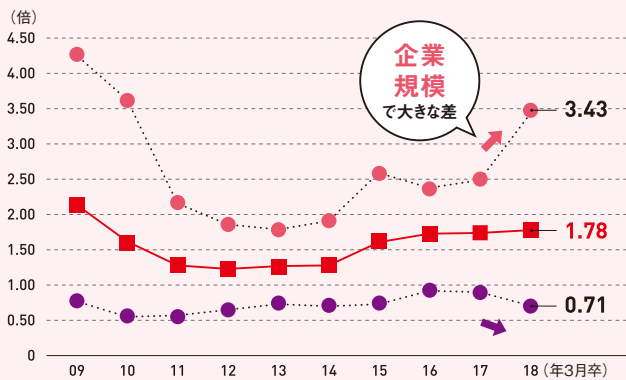
●12月末就職(内定)率 ●3月末就職率

高卒者の就職状況は2009年度を境に改善が続く。17年度は12月時点の内定率が91.5%と前年を上回っており、3月末の就職率にも期待できる。一方で、高卒者の3年以内離職率は依然4割前後で推移*。安易な選択による早期離職を防ぐため、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が必須。

*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率の推移」

●大卒就職状況は堅調だが、大企業では難化

[大卒求人倍率の推移]



■全体 ●従業員1000人未満 ●従業員1000人以上

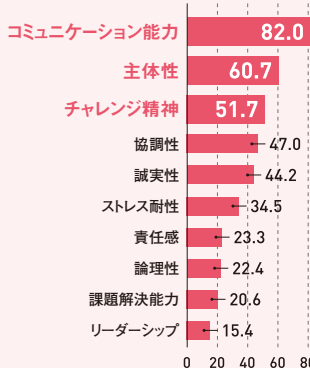
2018年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率*は1.78倍と、前年とほぼ同水準。ただし、企業規模別に状況は異なっており、従業員1000人未満の企業では大きく上昇したが、1000人以上の企業では低下。売り手市場とはいえ、人気の高い大企業への就職は相変わらず狭き門だ。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

リクルートワークス研究所「第34回ワークス大卒求人倍率調査(2018年卒)」

●企業はコミュニケーション能力を最重視

[大卒採用で企業が特に重視した点]



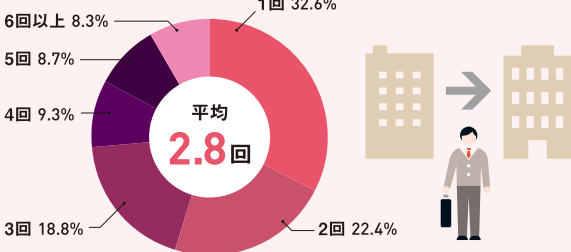
大学生の採用で企業が重視するトップ3は「コミュニケーション能力」「主体性」「チャレンジ精神」。11位以下には「語学力」「履修履歴・学業成績」「留学経験」もあがっているが、それら以上に、困難な状況でも主体的に周囲を巻き込みながら課題解決に取り組む人間力が求められている。

日本経済団体連合会「2017年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」

※2018年4月入社対象について ※20項目から5つ回答(上位10項目を掲載)

●転職も想定したキャリアプランが必要な時代

[退職経験者の退職回数]



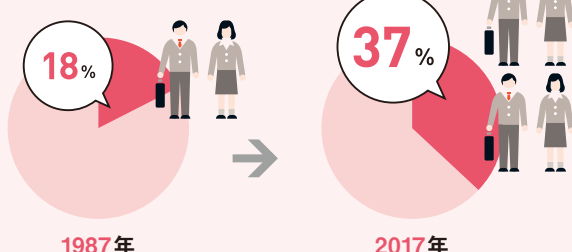
今や働く人の約6割が退職(転職)経験者で、その平均退職回数は2.8回。産業構造の変化や人生100年時代に対応するにあたり、転職によるキャリアアップやキャリアアチェンジを決断することも。それには就職後も新たなスキルを習得し、先端知識・技術を吸収し続け、変化に対応する必要がある。

リクルートワークス研究所「ワーキングバースン調査2014」

※グラフは転職経験者に聞いたもの

●多様な働き方を選択できる社会の実現へ

[非正規の職員・従業員の割合]

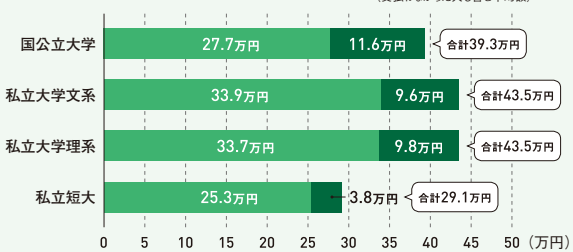


育児・介護との両立や副業・兼業など、働き方のニーズは多様化。個々の事情に応じて柔軟な働き方を選べる社会の実現に向け、国は「働き方改革」を推進。一方、非正規雇用者の割合は30年間で約2倍に増加。正規雇用者との待遇格差は正のため「同一労働同一賃金」の実現に向けた動きもある。

1987年：総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)／2017年：同「労働力調査(基本集計) 平成29年(2017年)平均(速報)結果」

●受験時だけで40万円前後が必要

[大学受験にかかる費用]



大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均では約30万円。入学しなかった学校(滑り止め校)への納付額と合わせると40万円を超えることも。受験期だけでもかなりの額がかかるので、早めの準備が必要だ。

日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(平成29年度)

●一人暮らしの年間生活費は100万円超

[一人暮らしの大学生の年間支出]



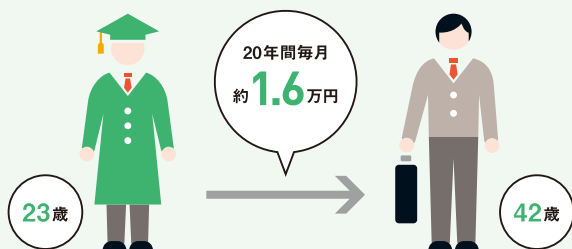
一人暮らしの大学生の生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費などの)平均は年間約104万円、ひと月あたり8～9万円。そのうち大きな割合を占める住居費は、地域によって大きく異なる。入学金や授業料だけでなく、学生生活に必要な資金の準備も進めておくことが大切だ。

日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査結果」

※大学昼間部 ※「下宿、アパート、その他」の区分

●貸与型奨学金は返還イメージをもって利用

[奨学金の返還例]



貸与型奨学金を利用したものの返済できず滞納する人もおり、社会問題になっている。例えば、日本学生支援機構の第二種で月額8万円の貸与を4年間受けた場合、20年間、毎月約1.6万円を返還する。申し込みの際、卒業後の返還にかかる期間までイメージし、安易に借りない心構えも必要。

日本学生支援機構第二種奨学金を利用し月額8万円の貸与を4年間受けた場合の例 ※利率0.16%、23歳から返還開始として計算 ※毎月の奨学金の返還額や返還年数は、20年の期間内で貸与総額に応じて決定される